

3 財務諸表に対する注記（平成29年度）

本財団は、平成26年1月1日付けで公益財団法人に移行するとともに組織変更を行っている。

会計基準は公益財団法人移行に伴い「20年会計基準」を適用しており、決算の内訳は公益目的事業会計（研修事業）、収益事業会計（太陽光発電収益事業）、法人会計の3つの会計に区分されている。

なお、貸借対照表内訳表及び正味財産計算書内訳表において、参考として、研修事業を県職員研修と市町村職員研修に、法人会計を県と市町村に分けて記載している。

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法によっている。

②建物附属設備・構築物・車両運搬具・什器備品・・・・・・・・定額法によっている。

減価償却資産の表示方法は直接法とし、取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は下記7に記載するとおりである。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000			6,000,000
小計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
研修事業資金	8,874,457	9,391,747	8,874,457	9,391,747
建物	513,048,552		10,935,316	502,113,236
建物附属設備	199,737,305		16,761,174	182,976,131
構築物	1			1
車両運搬具	528,765		235,007	293,758
什器備品	1,118,101		249,766	868,335
小計	723,307,181	9,391,747	37,055,720	695,643,208
合計	729,307,181	9,391,747	37,055,720	701,643,208

5 基本財産、特定資産の財源等の内訳

基本財産、特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)		
小計	6,000,000	(6,000,000)	0	0
特定資産				
研修事業資金	9,391,747	(9,391,747)		
建物	502,113,236	(502,113,236)		
建物附属設備	182,976,131	(182,976,131)		
構築物	1	(1)		
車両運搬具	293,758	(293,758)		
什器備品	868,335	(868,335)		
小計	695,643,208	(695,643,208)	0	0
合計	701,643,208	(701,643,208)	0	0

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	546,765,777	44,652,541	502,113,236
建物付属設備	251,417,593	68,441,462	182,976,131
構築物	66,168,826	66,168,825	1
車両運搬具	1,175,035	881,277	293,758
什器備品	1,888,217	1,019,882	868,335
合 計	867,415,448	181,163,987	686,251,461

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし

12 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
大分県自治人材育成センター運営助成金	(公財)大分県市町村振興協会	6,952,939	69,000,000	71,484,571	4,468,368	指定正味財産
大分県自治人材育成センター整備補助金	(公財)大分県市町村振興協会	357,216,362		14,090,631	343,125,731	指定正味財産
全国市町村研修財団助成金	(公財)全国市町村研修財団	0	173,000	173,000	0	指定正味財産
負担金						
大分県自治人材育成センター運営負担金	大分県	1,921,518	49,417,467	46,415,606	4,923,379	指定正味財産
大分県自治人材育成センター整備負担金	大分県	357,216,362		14,090,632	343,125,730	指定正味財産
大分県自治人材育成センター出捐金	大分県	3,000,000			3,000,000	指定正味財産
分担金						
大分県自治人材育成センター出捐金	市町村	3,000,000			3,000,000	指定正味財産
合 計		729,307,181	118,590,467	146,254,440	701,643,208	

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
研修事業の執行による振替額	106,558,165
運営費の執行による振替額	11,515,012
減価償却費の計上による振替額	28,181,263
合 計	146,254,440

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

財務諸表の計数の整理方法について、公益法人会計基準に基づき所要の調整を行っている。